

議案第 89 号

令和 2 年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 2 年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 2 年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第 1 款 下水道事業収益	860,663 千円	1,392 千円	862,055 千円
第 1 項 営業収益	330,712 千円	△7,005 千円	323,707 千円
第 2 項 営業外収益	529,949 千円	8,397 千円	538,346 千円
		支 出	
第 1 款 下水道事業費用	860,663 千円	1,392 千円	862,055 千円
第 1 項 営業費用	722,853 千円	△4,055 千円	718,798 千円
第 3 項 特別損失	3,380 千円	△592 千円	2,788 千円
第 4 項 予備費	61,771 千円	6,039 千円	67,810 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 287,668 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,399 千円、当年度損益勘定留保資金 231,471 千円、当年度利益剰余金処分量 36,798 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 288,368 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,509 千円、当年度損益勘定留保資金 231,471 千円、当年度利益剰余金処分量 36,388 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	268,985 千円	11,500 千円	280,485 千円
第4項 企業債	111,100 千円	11,500 千円	122,600 千円
		支 出	
第1款 資本的支出	556,653 千円	12,200 千円	568,853 千円
第1項 建設改良費	213,350 千円	12,200 千円	225,550 千円

第4条 予算第4条の2中「未収金及び未払金の金額は、それぞれ 105,000 千円及び 190,000 千円である。」を「未収金及び未払金の金額は、それぞれ 105,494 千円及び 79,237 千円である。」に改める。

第5条 予算第6条に定めた起債の限度予定額を次のとおり補正する			
(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	111,100 千円	11,500 千円	122,600 千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	22,068 千円	△5,696 千円	16,372 千円

第7条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のとおり改める。

雨水処理経費	104,073 千円
雨水処理経費を除く下水道事業経費	255,927 千円

令和2年9月17日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和2年度 公共下水道事業会計予算説明書
 (収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	下水道事業収益	860,663	1,392	862,055			
1	営業収益	330,712	△7,005	323,707			
	2 雨水処理負担金	37,516	△7,005	30,511	雨水処理負担金	△7,005	雨水処理に対する一般会計繰入金
2	営業外収益	529,949	8,397	538,346			
	4 資本費繰入収益	248,922	7,005	255,927	資本費繰入収益	7,005	汚水処理に対する一般会計繰入金
	5 消費税及び地方消費税還付金	14,004	1,264	15,268	消費税及び地方消費税還付金	1,264	消費税及び地方消費税還付金
	6 雑収益	3	128	131	その他雑収益	128	自動車損害共済金

支 出

単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 下水道事業費用		860,663	1,392	862,055			
1 営業費用		722,853	△4,055	718,798			
	3 雨水ポンプ場費	12,488	681	13,169			
					燃料費	458	小浦雨水ポンプ場燃料費 217 大新田第2排水ポンプ場燃料費 241
					修繕費	223	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕費
	4 処理場費	145,937	960	146,897			
					備用品費	580	浄化管理センター備用品費
					委託料	380	浄化管理センター騒音調査測定業務委託料
	5 総係費	28,545	△5,696	22,849			
					給料	△2,587	職員給
					手当	△1,332	扶養手当 △240 通勤手当 24 時間外勤務手当 △253 期末手当 △277 勤勉手当 △178 住居手当 △168 児童手当 △240
					賞与引当金繰入額	△486	賞与引当金 △361 法定福利費 △125

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
					法定福利費	△955	共済組合負担金
					退職給付費	△336	
							退職手当組合負担金
3 特別損失		3,380	△592	2,788			
	1 過年度損益修正損	1,750	△592	1,158			
					過年度損益修正損	△592	手当(期末、勤勉、法定福利費)
4 予備費		61,771	6,039	67,810			
	1 予備費	61,771	6,039	67,810			
					予備費	6,039	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的収入		268,985	11,500	280,485			
4 企業債		111,100	11,500	122,600			
	1 企業債	111,100	11,500	122,600			
					企業債	11,500	汚水事業

支 出

単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 資本的支出		556,653	12,200	568,853			
1 建設改良費		213,350	12,200	225,550			
	2 污水处理場建設改良費	59,000	12,200	71,200			
					工事請負費	12,200	浄化管理センターNo.1-2曝気機インバーター改良工事 浄化管理センターNo.4-2曝気機装置改良工事 浄化管理センター脱水機インバーター改良工事

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,730	13,952	2,420	16,372
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,730	13,952	2,420	16,372
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,587	△ 2,029	△ 4,616	△ 1,080	△ 5,696
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,587	△ 2,029	△ 4,616	△ 1,080	△ 5,696

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	0	198	48	639	2,116	1,514	0	120	1,095
	補正前	0	438	24	892	2,609	1,837	168	360	1,431
	比 較	0	△ 240	24	△ 253	△ 493	△ 323	△ 168	△ 240	△ 336

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
補正後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,222	5,730	13,952	2,420	16,372
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,222	5,730	13,952	2,420	16,372
補正前	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,587	△ 2,029	△ 4,616	△ 1,080	△ 5,696
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,587	△ 2,029	△ 4,616	△ 1,080	△ 5,696

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	198	48	639	2,116	1,514	0	120
補正前		0	438	24	892	2,609	1,837	168	360	1,431
比 較		0	△ 240	24	△ 253	△ 493	△ 323	△ 168	△ 240	△ 336

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補正後		0	0	0	0	0	0	0	0
補正前		0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,587	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,587	異動等による減	
職 員 手 当	△ 2,029	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,029	異動等による減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
令 和 2 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	342,583
	平均給与月額 (円)	384,458
	平均年齢 (歳)	44.3
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	300,250
	平均給与月額 (円)	352,528
	平均年齢 (歳)	40.8

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年9月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
令和2年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長 等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長 補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を 要する係長・主任の職 務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要す る主事、技師の職務	定型的な業務を行う主 事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年9月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.250	4.500	有	
補正前	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)
(令和3年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		510,077,298		
ロ 建物	413,860,659			
〃 減価償却累計額	<u>△ 17,233,000</u>	396,627,659		
ハ 構築物	8,308,063,054			
〃 減価償却累計額	<u>△ 245,963,000</u>	8,062,100,054		
ニ 機械及び装置	1,801,692,224			
〃 減価償却累計額	<u>△ 228,571,000</u>	1,573,121,224		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>△ 83,000</u>	208,468		
ヘ 工具器具備品	749,125			
〃 減価償却累計額	<u>△ 140,000</u>	609,125		
ト 建設仮勘定		<u>209,296,781</u>		
有形固定資産合計			<u>10,752,040,609</u>	
固定資産合計				<u>10,752,040,609</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			155,630,923	
(2) 未収金		2,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 179,000</u>	<u>1,821,000</u>	
流動資産合計				<u>157,451,923</u>
資産合計				<u><u>10,909,492,532</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,652,781,836		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,652,781,836</u>	
固定負債合計				<u>3,652,781,836</u>
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>349,367,179</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			349,367,179	

<注記>

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具備品	3年～17年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に
よっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は
計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に
基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に
償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,685,499千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法
に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定開始貸借対照表(税抜)
(令和2年4月1日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		510,077,298		
ロ 建物	413,860,659			
〃 減価償却累計額	<u>0</u>	413,860,659		
ハ 構築物	8,156,832,054			
〃 減価償却累計額	<u>0</u>	8,156,832,054		
ニ 機械及び装置	1,790,602,224			
〃 減価償却累計額	<u>0</u>	1,790,602,224		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>0</u>	291,468		
ヘ 工具器具備品	749,125			
〃 減価償却累計額	<u>0</u>	749,125		
ト 建設仮勘定		<u>180,206,781</u>		
有形固定資産合計			<u>11,052,619,609</u>	
固定資産合計				11,052,619,609
2 流動資産				
(1) 現金・預金			91,769,923	
(2) 未収金		105,494,000		
(3) 貸倒引当金		<u>0</u>	<u>105,494,000</u>	
流動資産合計				<u>197,263,923</u>
資産合計				<u>11,249,883,532</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,879,550,045		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,879,550,045</u>	
固定負債合計				3,879,550,045
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>343,301,970</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			343,301,970	

(2) 未払金			79,237,000	
(3) 引当金			0	
イ 賞与引当金				0
流動負債合計				422,538,970
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	29,906,704			
〃 収益化累計額	0	29,906,704		
ロ 負担金	117,401,628			
〃 収益化累計額	0	117,401,628		
ハ 国庫補助金	3,880,455,945			
〃 収益化累計額	0	3,880,455,945		
ニ 繰入金	1,238,084,884			
〃 収益化累計額	0	1,238,084,884		
ホ 受贈財産評価額	13,145,852			
〃 収益化累計額	0	13,145,852		
長期前受金合計			5,278,995,013	
繰延収益合計				5,278,995,013
負債合計				9,581,084,028

資 本 の 部

6 資本金		円	円	円
(1) 資本金			1,228,636,188	
資本金合計				1,228,636,188
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		0		
ロ 他会計負担金		7,123,863		
ハ 受贈財産評価額		383,024,997		
ニ 補助金		50,014,456		
資本剰余金合計			440,163,316	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計				440,163,316
資本合計				1,668,799,504
負債資本合計				11,249,883,532

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	44,847,000
減価償却費	491,990,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,337,000
長期前受金戻入額	△ 260,519,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	72,657,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	103,494,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 59,237,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	394,747,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 72,657,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,091,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 191,411,000
国庫補助金等による収入	153,884,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,527,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	122,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 343,303,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,703,000
IV 資金増加(減少)額	63,861,000
V 資金期首残高	91,769,923
VI 資金期末残高	155,630,923

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。